

南空知定住自立圏共生ビジョン 骨子

令和6年10月

岩見沢市企画室

南空知定住自立圏共生ビジョン 骨子

1 定住自立圏の名称及び構成市町

【名称】 南空知定住自立圏

【市町村】 中心市 ： 岩見沢市

構成市町： 夕張市、美唄市、三笠市、南幌町
由仁町、長沼町、栗山町、月形町

2 定住自立圏共生ビジョンの期間

【計画期間】 令和7年度～令和11年度（5年間）

※計画期間終了後も、第2期・第3期と定住自立圏の取組みを
継続することを想定

南空知定住自立圏共生ビジョン 骨子

3 南空知圏域の将来像

豊かな自然と農業

- ・ 平野と山地の両方を併せ持つ自然
- ・ 稲作を中心とした農業地域
- ・ メロン、リンゴやブドウといった果樹・野菜の生産
- ・ 日本酒やワインなど地場農産物を活かした特産品

地理的特性

- ・ 道内有数の豪雪地帯
- ・ 札幌や新千歳空港といった大都市機能への高いアクセス性
- ・ 札幌圏と道北・道東間の経由地
- ・ 非臨海地域としての安全性

生活の課題

- ・ 著しい人口減少と高齢化
- ・ 担い手不足による産業とコミュニティ機能の縮小
- ・ 先細る公共交通と圏域内アクセス
- ・ 少子化による学生不足

歴史

- ・ 北海道の開拓を担った2つの集治監
- ・ 本州からの入植による農村集落の形成
- ・ 日本の近代化を支えた石炭産業と鉄路

新世代へのチャレンジ

- ・ ICTの利活用による産業振興と住民生活の向上
- ・ アクセス性の高さを背景とした新たな人材の活躍
- ・ 子育て世代を呼び込む施策の展開

『圏域の将来像』の基本方針

- ・ 各市町の特徴を残しつつ、優位性を活かして発展する圏域
- ・ 資源（ヒト・モノ・カネ）を共有し、住民の生活レベルを維持する圏域
- ・ 厳しい環境下においても、未来志向で新しいことにチャレンジする圏域

南空知定住自立圏共生ビジョン 骨子

4 共生ビジョン（当初）の施策体系

	分野	カテゴリ	連携方針	取組みの概要
生活機能	医療	救急医療体制	休日・夜間の救急医療体制の確保	持続性の高い休日・夜間救急医療体制の構築
			専門医の診療体制の確保	小児専門医による休日・夜間の診療体制の確保
		地域医療	医療従事者の養成・確保	医療従事者（看護師等）の養成・確保を目的とした取組みの推進
	教育	社会教育 ・生涯学習	生涯学習機会の充実と文化・スポーツの振興	学習講座、文化・スポーツ活動の広域化と交流の促進
			社会教育施設の利用促進	住民による施設の相互利用と合宿誘致等の有効活用の推進
			図書館サービスの充実	図書館の相互利用など読書活動の活性化に向けた取組みの推進
	産業振興	農業	農作物の生産性向上	スマート農業など生産性向上に向けた取組みの推進
			農業従事者の確保	新規就農の促進と農業を支える人材の受入れのための支援
			鳥獣被害防止対策の強化	鳥獣被害防止対策の推進と必要な情報の共有
		商工・雇用	地元企業の経済活動の活性化	起業・創業、中小企業への支援の充実
			雇用促進と人材確保	雇用・就業の安定化に向けた取組みの推進
		観光	広域観光の促進	地域資源を活用した広域観光ルートの開発と観光プロモーションの推進
	防災	防災	地域防災体制の充実	住民の防災に対する意識醸成と専門的知識習得の啓発
結びつき・ネットワーク	公共交通	公共交通	生活に必要な交通手段の確保	交通事業者に対する協力・支援
				住民の公共交通の利用促進
			鉄道ネットワークの確保	公共交通従事者（乗務員等）の確保を目的とした取組みの推進
	ICTインフラ	ICT	ICT環境の整備と利活用の推進	ICTインフラの調査研究・活用
				デジタル・ディバイド対策の取組み
	移住・交流	移住	移住・定住の促進	移住プロモーションの推進
マネジメント	人材育成	人材育成	大学と連携した人材育成	圏域をフィールドとする研究活動の促進と連携
				大学による住民への学習機会の創出
	職員研修	職員研修	職員の業務能力と資質の向上	合同研修による専門的知識の習得と多角的視点を持った人材の育成

「福祉」「土地利用」「環境」「道路インフラ」「地産地消」「外部人材活用」の分野については令和7年度以降に協議開始

5 「定住自立圏において推進する具体的取組み」の概要

(1) 医療【救急医療体制・地域医療】

現状と課題

- ① 休日・夜間の救急医療体制の維持・確保が喫緊の課題。
- ② 専門医（小児科）の確保がどの自治体でも共通課題。
- ③ 医療従事者の不足・高齢化、特定診療科の休止など、様々な課題が顕在化。

骨子の内容

救急医療体制

方針 休日・夜間の救急医療体制の確保

取組 持続性の高い休日・夜間救急医療体制の構築

圏域住民が安心して必要な医療を受けられるよう、**夜間急病センター**や**休日・夜間当番制の広域化**など、持続性の高い**休日・夜間救急医療体制の構築**に取り組む。

方針 専門医の診療体制の確保

取組 小児専門医による休日・夜間の診療体制の確保

小児専門医の診療体制の広域化など、全市町での確保が困難な、**休日・夜間の専門医の診療体制の確保**に向けて取り組む。

地域医療

方針 医療従事者の養成・確保

取組 医療従事者（看護師等）の養成・確保を目的とした取組みの推進

圏域内の**看護職員養成・医療従事者確保**に対して必要な支援を行い、**圏域の医療体制の充実**に向けて取り組む。

(2) 教育【社会教育・生涯学習】

現状と課題

- ① 本格的なスポーツの技術指導や芸術鑑賞に触れる機会が限定されている。
- ② 地域におけるスポーツ大会等の参加者・参加チームが減少している。
- ③ 施設の老朽化が進み、社会教育活動の場所の集約化・減少につながっている。
- ④ 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革に伴う「子どもたちの芸術文化・スポーツ活動環境の確保」については、学校教育サイドを交えた協議が必要。

骨子の内容

方針 生涯学習機会の充実と文化・スポーツの振興

取組 学習講座、文化・スポーツ活動の広域化と交流の促進

各市町が実施する学習講座、文化・スポーツ教室、芸術鑑賞等の参加対象の拡大や広域開催、企画に必要な情報の共有とイベント情報の共同発信により、**生涯学習機会の創出**、文化・スポーツ活動を通じた**圏域住民の交流促進**を図る。

方針 社会教育施設の利用促進

取組 住民による施設の相互利用と合宿誘致等の有効活用の推進

圏域住民を対象とした**相互利用体制の整備**により、**社会教育施設の利便性の向上**に取り組むとともに、合宿誘致など**施設の有効活用**の推進を図る。

方針 図書館サービスの充実

取組 図書の相互利用など読書活動の活性化に向けた取組みの推進

図書の相互貸出のほか、読み聞かせなどのイベントの情報共有と共同発信により、**図書館の利用促進**と**読書活動の活性化**に取り組む。

(3) 産業振興【農業】

現状と課題

- ① スマート農業などの作業効率化に向けた取組みが地域ごとに行われている。
- ② 高齢化や後継者不足により農家戸数・農業従事者が減少しており、農業生産力の維持・向上や担い手の育成・確保等の取組みが必要。
- ③ シカなどの動物は地域を跨いで移動するので、連携した鳥獣被害防止対策が必要。

骨子の内容

農業

方針 農作物の生産性向上

取組 スマート農業など生産性向上に向けた取組みの推進

スマート農業などの農作業の効率化に向けた取組みを推進し、**農作物の生産性や品質の向上**を図るとともに、圏域の主産業である農業の振興とブランド力を高めるために**必要な情報共有**を図る。

方針 農業従事者の確保

取組 新規就農の促進と農業を支える人材の受入れのための支援

新規就農者に対する**農業研修**や就農後の**経営安定**に向けた支援、**後継者対策**等、**農業を支える担い手の育成・確保**を図る。

方針 鳥獣被害防止対策の強化

取組 鳥獣被害防止対策の推進と必要な情報の共有

被害状況や被害防止策、効率的・効果的な駆除対策の取組みを推進し、**有害鳥獣による農林業被害の防止**を図る。

南空知定住自立圏共生ビジョン 骨子

(4) 産業振興【商工・雇用・観光】

現状と課題

- ① 人口減少、高齢化の進展に伴う地域経済の縮小、後継者問題、労働力不足などへの対応が地域全体での共通課題。
- ② そらちグルメファンドで連携イベントに既に取り組んでいるが、一自治体の観光資源は限られており、広域的に誘客を図る取り組みが必要。

骨子の内容

商工・雇用

方針 地元企業の経済活動の活性化

取組 起業・創業、中小企業への支援の充実

起業・創業セミナーの広域化や経営相談についての情報共有など、知識や繋がり^①の習得機会と企業活動に対する支援制度の拡充^②に取り組む。

方針 雇用促進と人材確保

取組 雇用・就業の安定化に向けた取り組みの推進

合同企業説明会の開催など雇用機会^①の創出や、職業訓練等の労働者の技能習得に対する支援による技能者育成・技術力の向上^②に加え、他地域からの労働力の受入れも含めた人材不足への対応^③について取り組む。

観光

方針 広域観光の促進

取組 地域資源を活用した広域観光ルート^①の開発と観光プロモーションの推進

地域資源(食・ワイン・歴史遺産)を活かした広域観光ルート^①の開発、そらちグルメファンド等のイベントの共同開催、相互協力によるPR・情報発信により、圏域観光と交流人口の拡大^②に向けて取り組む。

(5) 防災【防災】

加速化事業

成果と課題

- ① 合同研修会は職員の専門的知識の習得と連携意識の向上への効果があり、今後は住民への波及を目指した取組みが必要。
- ② 広域避難の基本的な考え方を共有しており、今後は市町境の地域の具体的な避難体制の向上に向けた取組みが必要。
- ③ 災害への備えを市町が共有した「災害に強い南空知」への取組みが必要。

骨子の内容

方針 地域防災体制の充実

取組 住民の防災に対する意識醸成と専門的知識習得の啓発

圏域市町の職員や自主防災組織、住民など各層を対象とした**防災教育・防災訓練の共同実施**により、**専門的な知識の習得や防災体制の向上・防災意識の啓発**を図る。

取組 公助における広域防災体制の強化

自治体を跨いだ**広域避難の整理と防災関連情報の共有**により、**広域防災体制の強化**を図る。

取組 必要な資機材等の共同活用

各市町の地域防災計画に基づく**備蓄品の整備**に加え、**資機材等の共同備蓄**について取り組み、**災害時の物資の相互供給に備える**。

(6) 公共交通【公共交通】

加速化事業

成果と課題

- ① 地域公共交通の抱える課題に対する認識を共有することができた。
- ② 利用促進の取組みは、住民や観光客の公共交通の利用、圏域の魅力発信に効果があり、今後は観光分野と連携した取組みへの展開が必要。
- ③ 公共交通ネットワークの確保に必要な「住民の利用」とそのための「事業者・自治体」間の連携・協力について、広域的且つ継続的な取組みが必要。

骨子の内容

公共交通

方針 生活に必要な交通手段の確保

取組 交通事業者に対する協力・支援

交通事業者への協力と支援により、生活に必要な路線維持に向けて取り組む。

取組 住民の公共交通の利用促進

住民理解が深まる効果的なPR活動や情報発信に取り組み、鉄道やバス、タクシーなど公共交通の利用促進を図る。

取組 公共交通従事者（乗務員等）の確保を目的とした取組みの推進

交通事業者と連携した情報発信と必要な支援により、圏域を運行する路線の維持に必要な乗務員の確保に取り組む。

方針 鉄道ネットワークの確保

取組 J R北海道への必要な協力及び圏域を走る鉄道の維持と利用促進

J R北海道への必要な協力と利用促進の取組みにより、圏域を走る鉄道の利便性と持続性を高め、路線の維持を図る。

(7) ICTインフラ【ICT】

加速化事業

成果と課題

- ① 自治体DX・地域社会DXの時代の潮流に合わせた研修会・情報共有により、各市町における先端技術の導入に向けた検討が深まった。
- ② スマートフォン講習会では、参加者の約95%が満足という回答があり、自治体固有のアプリの使用方法にも触れたことで、利用のきっかけに繋がった。
- ③ 各市町における導入システムやインフラ状況が異なり、共通に取り組むべき事業が見だしにくいため、定期的な情報共有が必要。

骨子の内容

方針

ICT環境の整備と利活用の推進

取組

ICTインフラの調査研究・活用

ICTの利活用、先端技術の導入・運用についての調査研究の共同実施により、業務の効率化、利便性の高い新たなサービスの導入による地域課題の解決を図る。

取組

デジタル・ディバイド対策の取組み

デジタル格差の解消やデジタルスキル向上の機会の提供に取り組み、全ての圏域住民に対し、デジタル社会に応じた生活環境の提供を図る。

(8) 移住・交流【移住】

現状と課題

- ① 市町ごとに移住施策の狙いが異なる一方、移住希望者の南空知へ誘導にあたっては圏域市町を相互に紹介し合うなど、移住者の希望内容に応じた連携が必要。
- ② 移住生活は単一自治体内で完結せず、近隣市町を含めた生活圏の情報が必要であり、暮らしの情報の発信について、効率的且つ効果的な連携が必要。

骨子の内容

方針 移住・定住の促進

取組 移住プロモーションの推進

移住フェアへの参加、情報誌への移住情報の掲載、お試し暮らしなど移住体験の企画に連携して取り組み、圏域への移住促進を図る。

取組 移住や定住に必要な情報の発信

移住や定住に必要な資源として、空き家情報や、病院・買い物・交通などの暮らしの情報の共同発信により、圏域での暮らしをイメージしやすい環境を整える。

(9) 人材育成【人材育成】

現状と課題

- ① 大学・学生の活動は個別で完結しており、地域全体への波及効果を高めるためには、複数の活動の連携した取り組みが必要。
- ② 大学・学生の活動は、地域の一部や分野に限定して実施されており、住民の十分な認知に繋がっていないことから、住民に対する具体的な効果を表わす取り組みが必要。

骨子の内容

方針 大学と連携した人材育成

取組 圏域をフィールドとする研究活動の促進と連携

圏域内を研究フィールドとする様々な大学・学生の活動の情報共有と交流促進により、**よそ者・若者の視点と発想力を活用した地域づくりの効果を、圏域全体へ波及させる。**

取組 大学による住民への学習機会の創出

住民向けの学習・体験講座など、圏域内で活動する大学が持つ知的資源を活用して、**住民の学びの機会の創出**を図る。

(10) 職員研修【職員研修】

現状と課題

- ① 各市町が求める職員像は必ずしも一致するものではなく、それに伴い必要な研修内容や時期が異なることから、研修内容についての定期的な情報共有が必要。
- ② 全市町の職員に必要なメンタルヘルス・ハラスメントなどの知識の習得は、個別に研修を行うよりも、合同実施により効果と効率性を高めることができる。

骨子の内容

方針 職員の業務能力と資質の向上

取組 合同研修による専門的知識の習得と多角的視点を持った人材の育成

業務の推進に必要なリーダーシップの育成研修やメンタルヘルス・ハラスメント研修などの合同実施により、専門的知識の習得と職員の資質向上を図るとともに、単一市町だけではなく、広域的・多角的な視点で政策形成できる人材の育成を図る。